

リニア中央新幹線全線同時開業に関する要請（案）

リニア中央新幹線は、三大都市圏間を 1 時間で結ぶことにより、我が国の経済の活性化や国際競争力の向上に大きく資するものであり、さらに、東海道新幹線の代替機能を果たし、災害に強い国土づくりを進める国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤である。

リニア中央新幹線については、平成 23 年 5 月に全国新幹線鉄道整備法に基づく整備計画が決定され、東海旅客鉄道株式会社に対して建設指示が出された。本年 9 月 18 日には、東京都・名古屋市間について、駅位置や詳細なルートなどを盛り込んだ環境影響評価準備書が沿線自治体に提出されたところである。

東海旅客鉄道株式会社は、東京・名古屋間を 2027（平成 39）年、東京・大阪間をその 18 年後の 2045（平成 57）年、の二段階で開業する方針を示している。

しかしながら、平成 23 年 5 月の交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会中央新幹線小委員会の答申において、リニア中央新幹線の整備は、「東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分に発揮し、効果を得ることができる事業」であると指摘されていることから、その整備効果を最大限発揮させるためには、大阪までの全線同時開業が不可欠である。

ついては、以下の事項を強く要請するとともに、関西広域連合と十分協議されたい。

- 1 国家プロジェクトとして、大阪までの乗り入れを推進すること
- 2 東京・大阪間の全線同時開業を実現すること

平成 25 年 月 日

関西広域連合									
連合長	兵和	庫歌	県山	知事		井仁	戸坂	敏吉	三伸
副連合長	滋賀	京都府	大阪府	知事	事	嘉山	田田	由啓	紀子
委員	京大	大阪府	大阪府	知事	事	松平	田井	一伸	二郎
委員	鳥德	島京	都府	知事	事	飯門	井泉	嘉大	治門
委員	京大	都府	大阪府	知事	事	橋竹	川下	徹修	作身
委員	堺市	神戸市	市長			矢	田	立	郎
委員	神	戸	市長						